

第113期

報 告 書

平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日



小野竹喬《朝》

株式会社ヤマタネ

代表取締役社長

永友保則



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第113期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により大きな影響を受けましたが、生産の回復により設備投資は緩やかに増加し個人消費も底堅く推移するなど一部で持ち直しの傾向が見られました。一方、欧州債務問題の影響による世界経済の減速、さらには円高の進行や原油価格の高騰等により、景気の先行きに対する不透明感は拭えず、依然として厳しい状況が続きました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、国際貨物輸送量は震災による影響に加えて世界経済の減速や円高の進行、さらにはタイの洪水が重なり、輸出は大きく落ち込

み低水準な動きとなりましたが、輸入は食料品や火力発電用燃料等を中心に増加傾向となりました。国内貨物輸送量は景気低迷の影響から消費・生産・建設関連貨物とも減少傾向となりました。

コメ流通業界におきましては、震災の影響による需給の不透明感や先高感から平成22年産米の卸間取引価格は上昇しました。さらに平成23年産米についても、全農のコメ集荷量減少の影響もあり卸間での取引価格は高止まりする状況が続きました。

情報サービス業界におきましては、一部には回復傾向が見られたものの、景気低迷により開発案件の先送りやソフト・ハードの更新延期等IT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が見られ、引続き厳しい状況となりました。

不動産業界におきましては、地価は商業地を中心として全国的に下落傾向が継続しました。また、賃貸オフィスビル市場では空室率の高止まりに加え賃料は引続き下落傾向が継続するなど厳しい状況が続きました。

株式市場におきましては、震災の影響から4月の日経平均株価は1万円を下回ってスタートしましたが、7月に入り生産回復の動きを受けて1万円台を回復しました。その後、世界経済の減速や円高の進行により弱含みの展開となり8,000円台で推移しましたが、期末にかけて日銀の追加金融緩和策により円高修正が進み1万円台を回復して終わりました。相場状況を反映して市場での取引高も依然として低水準で推移しました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、物流部門が堅調に推移したことから、売上高は513億11百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、物流部門が堅調であった上に金融・証券部門の赤字幅が縮小したこともあり36億32百万円（同6.3%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少もあり25億24百万円（同12.7%増）となりました。当期純利益は、前期に計上した固定資産除却損等の特別損失の減少もあり11億13百万円（同48.5%増）となりました。

また当期の期末配当金につきましては、1株あたり50銭増配し3円00銭とさせていただきました。

今後を展望いたしますと、景気の回復が期待される一方で欧州債務危機や原油高の影響等景気の下振れ要因もあり、先行きは不透明な状況が続く見込みであります。

このような状況下ではありますが、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は食品部門や不動産部

門が堅調に推移することを見込み529億円（前期比3.1%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとしてその他部門の利益改善により39億円（同7.4%増）を予想し、経常利益は28億円（同10.9%増）、当期純利益は12億円（同7.7%増）を予想しております。

当期の単体業績につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移したことから、471億40百万円（前期比1.2%増）となりました。営業利益は物流部門が堅調に推移したことから、20億42百万円（同1.7%増）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入益の計上があり18億25百万円（同31.0%増）となり、当期純利益は前期に計上した特別損失の減少もあり9億77百万円（同38.8%増）となりました。

平成25年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は食品部門と不動産部門が堅調に推移すると見込み486億円（前期比3.1%増）、営業利益は不動産部門が堅調に推移すると見込み23億円（同12.6%増）、経常利益は19億円（同4.1%増）を予想しております。当期純利益は特別損失の減少もあり12億円（同22.8%増）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

営業の概況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は、震災の影響により一時停滞していた荷動きが活発化して取扱いが増加し、国内配送や国際輸送・海外引越が堅調に推移し、さらには不動産賃貸料も増収となったことから、売上高は190億84百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は27億33百万円（同24.9%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門は、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売数量は34千玄米トン（前期比3.6%減）となり、量販店や外食向けの精米販売数量は71千玄米トン（同7.2%減）となり、総販売数量は105千玄米トン（同6.0%減）となりました。売上高は、販売数量減少の影響により272億40百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益も価格の高止まりによる販売数量減少と仕入価格上昇による販売差益減少の影響から2億76百万円（同52.9%減）となりました。

(3)情報部門

情報部門は、震災により顧客の開発案件が延期となり、棚卸ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務では顧客の棚卸回数の減少が影響し、売上高は16億44百万円（前期比13.8%減）となりました。営業利益は経費削減と外注比率の引下げによる内製化に努めた結果2億46百万円（同2.7%増）となりました。

(4)不動産部門

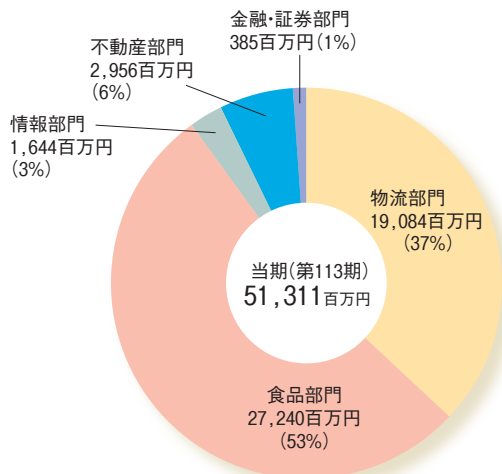
不動産部門は、テナントの退去等による稼働率と賃料水準の低下により、売上高は29億56百万円（前期比4.5%減）となり、営業利益は12億45百万円（同6.4%減）となりました。

(5)金融・証券部門

金融・証券部門は、金融（商品先物）部門の事業譲渡による減収と証券部門での低迷により、売上高は3億85百万円（前期比33.6%減）となり、営業損益は2億43百万円の損失（前期は4億33百万円の損失）となりました。

金融（商品先物）部門の連結子会社でありました株式会社アサヒトラストは、平成23年11月25日に清算終了いたしました。また、証券業界を取巻く経営環境は引き続き困難な状態が続くと見られることから、平成24年4月17日開催の当社取締役会においてグループにおける証券事業からの撤退を決議いたしました。これを受けて、連結子会社の金山証券株式会社は、その事業の一部であります証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務を岡安証券株式会社に事業譲渡することを同日付開催の取締役会で決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉

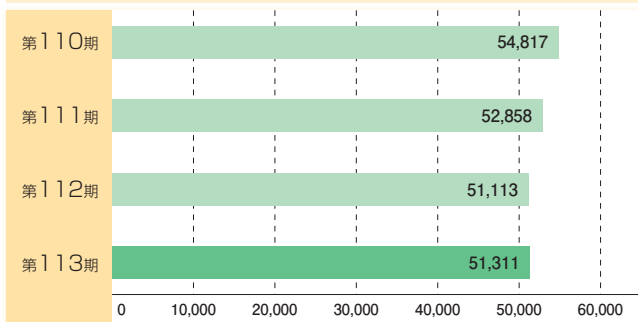


財務ハイライト

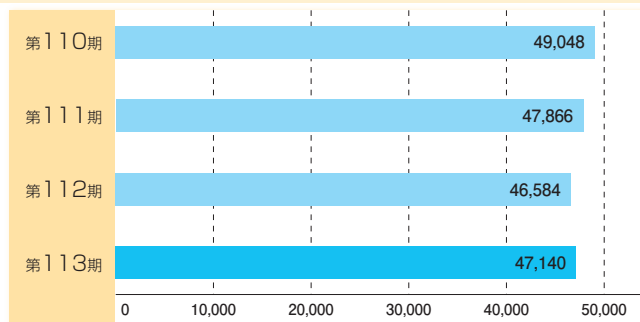
〈連結〉

●営業収益

(単位: 百万円)

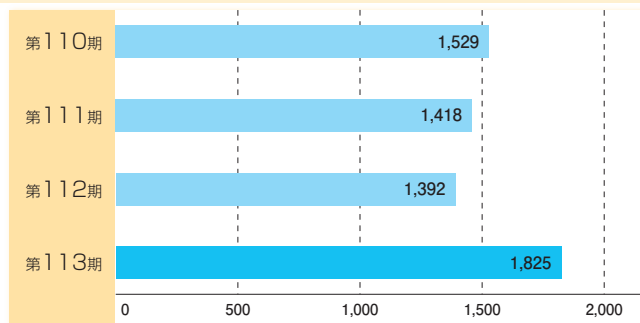
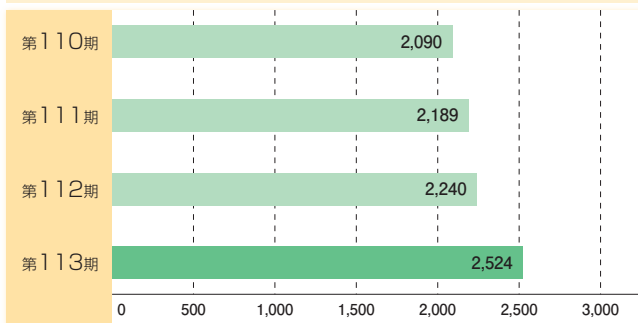


〈単体〉



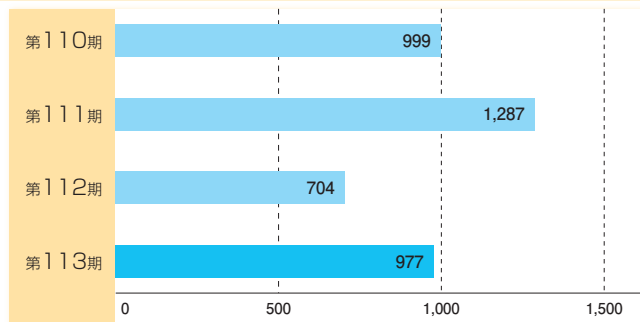
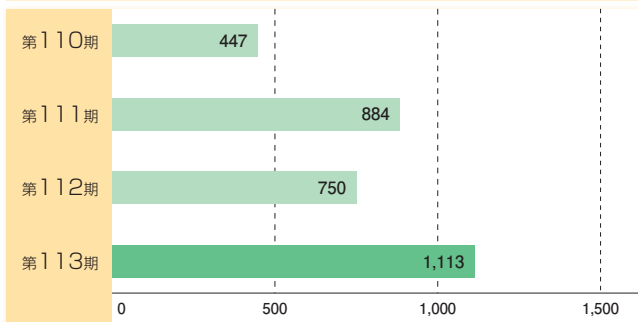
●経常利益

(単位: 百万円)



●当期純利益

(単位: 百万円)



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成24年 3 月31日現在) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	12,232
固 定 資 産	75,478
有 形 固 定 資 産	67,574
無 形 固 定 資 産	1,597
投 資 そ の 他 の 資 産	6,306
繰 延 資 産	429
資 産 合 計	88,140
負 債 の 部	
流 動 負 債	18,930
固 定 負 債	46,932
特別法上の準備金	1
負 債 合 計	65,863
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	18,243
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	5,722
自 己 株 式	△ 1,810
その他の包括利益累計額	2,583
その他有価証券評価差額金	730
土 地 再 評 価 差 額 金	1,852
少 数 株 主 持 分	1,449
純 資 産 合 計	22,276
負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,140

★連結損益計算書 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I.営 業 収 益	51,311
II.営 業 原 価	44,331
営 業 総 利 益	6,979
III.販売費及び一般管理費	3,346
営 業 利 益	3,632
IV.営 業 外 収 益	125
V.営 業 外 費 用	1,233
経 常 利 益	2,524
VI.特 別 利 益	195
VII.特 別 損 失	282
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,437
法人税、住民税及び事業税	1,094
法 人 税 等 調 整 額	9
少数株主損益調整前当期純利益	1,333
少 数 株 主 利 益	219
当 期 純 利 益	1,113

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	544
現金及び現金同等物の減少額	596
現金及び現金同等物の期首残高	3,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,584

★連結株主資本等変動計算書 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日) (単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	10,555	3,775	4,362	△ 1,809	16,883	2,065	1,916	20,866
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△ 265		△ 265			△ 265
当 期 純 利 益			1,113		1,113			1,113
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0			△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			1		1			1
連 結 範 囲 の 変 動			510		510			510
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						517	△ 466	51
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	1,360	△ 0	1,359	517	△ 466	1,410
当 期 末 残 高	10,555	3,775	5,722	△ 1,810	18,243	2,583	1,449	22,276

個別財務諸表

★貸借対照表（平成24年 3月31日現在）（単位：百万円未満切捨）

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	11,066
固 定 資 産	54,858
有 形 固 定 資 産	42,764
無 形 固 定 資 産	1,135
投 資 そ の 他 の 資 産	10,958
繰 延 資 産	265
資 産 合 計	66,189
負 債 の 部	
流 動 負 債	15,760
固 定 負 債	26,457
負 債 合 計	42,217
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	21,771
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	8,108
自 己 株 式	△ 668
評価・換算差額等	2,201
その他有価証券評価差額金	397
土 地 再 評 価 差 額 金	1,803
純 資 産 合 計	23,972
負 債 及 び 純 資 産 合 計	66,189

★損益計算書（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）（単位：百万円未満切捨）

科 目	金 額
I.営 業 収 益	47,140
II.営 業 原 価	42,074
営 業 総 利 益	5,066
III.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,023
営 業 利 益	2,042
IV.営 業 外 収 益	573
V.営 業 外 費 用	790
経 常 利 益	1,825
VI.特 別 利 益	53
VII.特 別 損 失	209
税 引 前 当 期 純 利 益	1,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	641
法 人 税 等 調 整 額	49
当 期 純 利 益	977

★株主資本等変動計算書（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	10,555	3,775	7,396	△ 668	21,059	1,975	23,035
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 265		△ 265		△ 265
当 期 純 利 益			977		977		977
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						225	225
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	711	△ 0	711	225	937
当 期 末 残 高	10,555	3,775	8,108	△ 668	21,771	2,201	23,972

会社の概況

(平成24年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店（東京都）、関東支店、関西支店（兵庫県）

①当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
333名	7名減	41歳 8ヶ月	16年 11ヶ月

②グループ従業員数の状況

従業員数	前期末比増・減
780名	5名減

(注) 当社および当社グループの従業員数は就業人員であります。

3. グループ企業

■ 株式会社中央ロジスティクス

主な事業内容	一般貨物自動車運送業、一種利用運送業、倉庫業
資本金	1,000万円
設立	昭和33年12月

■ 株式会社アクティブ

主な事業内容	荷役業、梱包業、人材派遣業
資本金	2,600万円
設立	昭和49年 2 月

■ ソリューション・ラボ・東京株式会社

主な事業内容	日本アイ・ビー・エム株式会社製のコンピューター・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び情報処理に関する研究・開発等
資本金	1 億5,000万円
設立	平成 3 年 9 月

■ 山種不動産株式会社

主な事業内容	不動産業、損害・生命保険代理店
資本金	4 億円
創業	昭和23年 4 月

■ 金山証券株式会社

主な事業内容	証券業
資本金	5 億400万円
設立	昭和23年 6 月

株式の状況

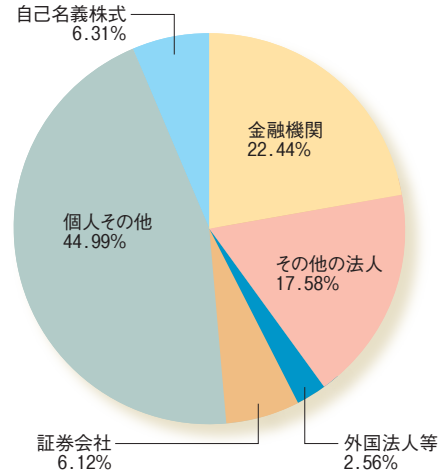
株式の状況

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
 (2)発行済株式総数 113,441,816株
 (3)株主数 10,476名
 (4)大株主（上位10名）

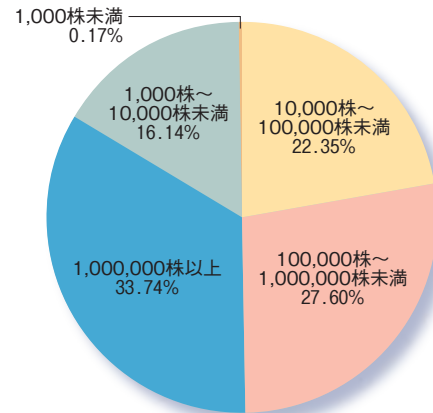
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	4,787	4.5
山 崎 誠 三	3,170	3.0
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	3,088	2.9
S M B C フ レ ン ド 証 券 株 式 会 社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	2,674	2.5
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	2,069	1.9
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
オ リ ン パ ス 株 式 会 社	1,127	1.1

- (注) 1. 当社は自己株式7,154,492株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



「ヤマタネビル新館」 本年5月竣工 稼働開始

東京都江東区越中島一丁目のヤマタネ（本社）ビルの隣地に、平成23年3月より建設を進めてまいりました賃貸オフィスビル「ヤマタネビル新館」が5月31日に竣工し、6月1日より稼働開始いたしました。

＜「ヤマタネビル新館」の主な特徴＞

- 全階の事務室部分を太陽の直射光による影響の少ない北側に配置し、空調負荷を小さくするペア（複層）ガラスを採用。
採光面では自然光を最大限に利用する大きな開口の窓を設け、調光機能付き照明や人感センサー制御LED照明を導入するなど、CO₂排出量削減のための省エネルギーに極力配慮した設計。
また明るい開放的なエントランスロビー、緑地豊かな公開スペース等グレードの高さを感じさせるデザインの建物。
- 周辺景観の特徴を最大限に活かした外部空間利用による広がりを出。各階事務室・北側の開放感のある大きな開口の窓から望める周辺運河の水と樹木の緑が多い景観は、ビル利用者の方々に安らぎと快適な空間を提供。
※建物上層階からは今年5月開業の東京スカイツリーが望める。
- 今日重要視される事業継続計画（BCP）に対応するために、非常用発電装置等を設置し、電力・電話回線設備も強化。

＜施設・設備の概要＞

* 名称	ヤマタネビル新館
* 所在地	東京都江東区越中島1-2-1
* 構造規模	鉄骨造 地上8階建
* 敷地面積	約3,850㎡（1,165坪）
* 延床面積	約12,200㎡（3,690坪）



役員

(平成24年 6 月28日現在)

取締役社長	永友保則
専務取締役	山崎元裕
常務取締役	高川修治
常務取締役	水戸隆
取締役	角田達也
取締役	高橋久夫
取締役	福田尚顕
取締役	鈴木康道
取締役	土屋修
常勤監査役	安斉正美
監査役	清水満昭
監査役	馬場義宣

事業所連絡先一覧

本 社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1111
物 流 本 部		
関 東 支 店	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3643-2611
業 務 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3643-2611
深 川 営 業 所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03)3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03)6404-2555
板 橋 営 業 所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03)3820-1102
足 立 営 業 所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03)3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042)525-2561
舞 浜 営 業 所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047)304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045)681-0446
鶴 見 営 業 所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045)511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045)504-7651
安 善 営 業 所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045)508-1841
営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1104
配 送 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)5639-1980
関 西 支 店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)306-2323
ポートアイランド 営 業 所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)302-2200
神 戸 営 業 所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078)331-6826
北 大 阪 営 業 所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072)632-6021
滋 賀 営 業 所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748)75-1183
国 際 本 部		
国 際 輸 送 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1100
海外引越営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1130
食 品 本 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目2番14号	(03)3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区大字掛573	(048)758-4471
情 報 本 部		
情 報 営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1115
ストックテイ君 営 業 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1122
不 動 産 事 業 部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03)3668-6865



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。	
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 < http://www.yamatane.co.jp/ >
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501
東京都江東区越中島1丁目2番21号
電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>